

法務年鑑

平成 16 年

法 務 省

は し が き

- 1 この年鑑は、平成16年（平成16年1月1日から12月31日までの間）における、法務省（内部部局・審議会等・施設等機関・地方支分部局・外局）の業務運営状況を概観する目的で編さんした。
- 2 この年鑑は、各部局、審議会等、施設等機関及び外局が取りまとめた内容を当部において編集したものであって、第1部「総説」では、法務省全体としての重点施策並びに組織及び予算の動きを概説し、第2部「業務の概況」では、各部門別に重要施策の概況を説明し、「付録」として、定員・予算・主要人事その他の関係資料を掲載した。
- 3 編さんに当たり関係各部門から寄せられた御協力に対して、深く謝意を表する次第である。

平成17年7月

法務省大臣官房司法法制部

凡 例

統計数字の末尾で四捨五入したものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

目 次

法務省機構図（平成16年12月31日）	巻頭見返し
---------------------	-------

第1部 総 説

第1 重点施策	3
第2 組 織	13
1 組織の変動	13
2 組織の概況	13
第3 予 算	23

第2部 業務の概況

本 省

第1 内 部 部 局	27
I 大 臣 官 房	27
秘 書 課	27
業務の実施状況	27
1 行政改革関係	27
2 政策評価関係	28
3 行政評価・監視関係	29
4 国の機関等の移転	29
5 IT関係	29
6 個人情報保護関係	30
7 国会関係	31
8 他府省関係	34
9 情報公開関係	37
10 式 典	38
11 公文書の接受等	38
〔広 報 室〕	
1 広報関係事務	39
2 報道関係事務	42
3 各種行事の実施状況	42
4 行政相談	43
5 防 災 業 務	43
〔情報管理室〕	
1 行政情報化推進関係等	43

	2	共通情報システム関係	43
	3	情報通信システム関係	44
〔国際室〕	1	渉外関係	45
	2	国際協力関係	45
人 事 課			47
	1	定員関係	47
	2	叙位・叙勲・褒章及び表彰取扱件数	48
	3	懲戒処分件数	48
	4	職員の営利企業等への就職及び兼業	49
	5	人事記録関係	49
会 計 課			50
	1	平成17年度予算編成	50
	2	平成17年度法務省予算の概要	50
	3	平成16年度決算の概要	53
施 設 課			58
	1	重要施策の概要	58
	2	年間業務の概要	59
	3	平成16年度工事実施状況	61
	4	平成15年度法務省所管国有財産の概況	63
訟 務 部 門			76
		重要施策の概要	76
		会同・研修等	76
訟 務 企 画 課	1	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律(昭和22年法律第194号)の改正	77
	2	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第7条第1項の公法人を定める政令(昭和37年政令第393号)の改正	77
	3	訟務事務担当職員の養成	77
	4	訟務の概況の編集・発行	77
	5	訟務月報の編集・発行	77
民 事 訟 務 課	1	新たに提起された事件	78
		民 事 事 件	78
	2	判決・決定等があった事件	79
		民 事 事 件	79
行 政 訟 務 課	1	新たに提起された事件	99
		行 政 事 件	99

	2	判決・決定等があった事件	101
		行政事件	101
租税訟務課	1	新たに提起された事件	126
		(1) 民事事件	126
		(2) 行政事件	126
	2	判決・決定等があった事件	127
		行政事件	127
財産公務管理官	1	新たに提起された事件	147
		(1) 民事事件	147
		(2) 行政事件	147
	2	判決・決定等があった事件	148
		民事事件	148
参事官		重要事件の処理及び指導	151
厚生管理官			152
		業務の実施状況	152
	1	職員の安全保持及び保健関係	152
	2	職員のレクリエーション	152
	3	財形貯蓄・財形年金貯蓄及び財形住宅貯蓄 関係	152
	4	恩給及び災害補償関係	152
	5	共済組合関係	153
司法法制部			154
		重要施策の概要	154
司法法制課	1	司法制度等に関する法令案の作成等	155
	2	法制審議会に関する事項	164
	3	司法制度及び法務に関する資料の調査研究, 収集, 整備, 編さん及び刊行	164
	4	法令・判例の収集・整備及び法令集等の編さん・刊行	166
	5	国立国会図書館支部法務図書館に関する事項	168
	6	法務に関する統計事務	168
	7	法務に関する統計資料の編さん及び刊行	168
	8	総合法律支援の実施及び体制の整備の準備等	168
審査監督課	1	外国法事務弁護士に関する事務等	169
	2	債権管理回収業の監督に関する事務	173
参事官			177
[法務図書館]	1	沿革	178

	2	図書資料の収集	178
	3	管理業務	179
	4	図書館業務の電子化	180
	5	調査検索業務	180
	6	刊行物	180
	7	国立国会図書館中央館との連絡業務	180
	8	法務史料展示室の管理・運営	182
II		民事局	183
		重要施策の概要	183
		会同	185
		法令立案関係	186
		大臣表彰	192
	総務課	1 登記所適正配置の実施	192
		2 登記情報システムの稼動	192
	民事第一課	1 電子情報処理組織による戸籍事務の処理	193
		2 後見登記に関する事項	193
		3 国籍事務に関する事項	193
		4 改正国籍法の施行に関する事項	194
	民事第二課	1 不動産登記に関する事項	195
		2 司法書士及び土地家屋調査士に関する事項	195
	商事課	1 商業法人登記に関する事項	198
		2 商事に関する事項	198
		3 債権譲渡登記関係	199
		4 供託事務関係	199
		5 非訟事件等に関する事項	200
		民事法制管理官・参事官	
		1 民法関係	200
		2 商法関係	200
		3 倒産法関係	200
		4 民事手続法関係	201
		5 国際私法関係	201
		6 信託法関係	201
III		刑事局	202
		重要施策の概要	202
		主な会同	203
		主な審議法案	204
	総務課	1 組織関係	208

		2	検務事務関係	208
		3	検察庁に関する国家賠償請求事件関係	209
		4	検察審査会関係	209
		5	裁判員制度広報啓発関係	210
国	際	課	1 国際犯罪関係	210
			2 条 約 関 係	210
刑	事	課	1 一般刑事事件	211
			2 公害関係事件	212
			3 公務員関係事件	212
			4 選挙関係事件	212
			5 財政経済関係事件	212
			6 交通関係事件	213
			7 少年事件	213
公	安	課	1 公安事件	214
			2 労働事件	215
			3 外事関係事件	215
			4 風紀関係事件	216
			5 麻薬・覚せい剤関係事件	217
			6 暴力関係事件	218
刑	事	法	1 犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高	
		制	度化に対処するための刑法等の一部改正につい	
		課	て	219
			2 凶悪・重大犯罪に適正に対処するための刑法	
			等の一部改正について	219
IV	矯	正	局	220
			重要施策の概要	220
			会同・協議会	223
総	務	課	1 職員定員	225
			2 施設整備	225
			3 刑務共済組合の業務	226
			4 矯正施設の巡閲・監査	227
			5 不服申立件数	227
			6 刑務作業の運営状況	228
			7 職業訓練の実施状況	229
保	安	課	1 矯正施設における保安及び処遇	230
			2 被収容者の収容	232
			3 国際受刑者移送制度	232

医療分類課	1	保健医療	233
	2	分類鑑別	234
	3	給養	239
	4	指紋事務	239
教育課	1	矯正教育の充実を図る措置	241
	2	教育活動状況	241
参事官		矯正に関する法令案の検討及び作成	245
V 保護局			246
		重要施策の概要	246
		会 同	247
総務課	1	地方更生保護委員会及び保護観察所の管理	248
	2	更生保護に関する法令の改正等	248
	3	保護司・更生保護法人役員等の表彰	248
	4	常時恩赦	248
	5	恩赦出願期間短縮	249
	6	心神喪失者等医療観察制度の施行準備	249
更生保護振興課	1	更生保護に関する調査研究及び資料の整備	249
	2	全国保護司等代表者協議会及び保護司等中央 研究協議会	250
	3	地方別保護司代表者協議会	250
	4	第41回“全国更生保護女性の集い”	251
	5	平成16年度更生保護女性会員中央研修	251
	6	BBS会員中央研修会	251
	7	地方別BBS会員研修会	251
	8	“社会を明るくする運動”	252
	9	第1回更生保護施設新任補導員中央研修	253
	10	保護区数及び保護司定数	254
	11	更生保護事業を営む者	255
観 察 課	1	仮 釈 放	258
	2	保 護 観 察	260
	3	審査請求事件の処理	263
参 事 官	1	政省令の改正	263
	2	更生保護制度についての調査研究	263
	3	地方別被害者関係協議会及び地方別被害者関 係保護司協議会の開催	263
VI 人権擁護局			265
		重要施策の概要	265

総務課	1	人権擁護委員及びその組織	269
	2	人権擁護委員の活動状況	269
	3	人権擁護委員の表彰	270
	4	人権擁護局報の編集・発行	270
調査救済課	1	人権侵犯事件の新規救済手続開始状況	271
	2	人権侵犯事件の処理状況	272
	3	人権相談	273
人権啓発課	1	第56回人権週間	280
	2	国家公務員等研修会及び人権啓発指導者養成 研修会	280
	3	全国中学生人権作文コンテスト	281
	4	人権の花運動	281
	5	人権啓発フェスティバル	281
	6	人権啓発資料展	282
	7	世界人権宣言啓発書画ミニパネル展示会	282
	8	民事法律扶助	282
	9	啓発活動	283
VII 入国管理局			286
		重要施策の概要	286
		会 同	288
総務課	1	広報関係	289
	2	ODA事業の推進及び国際会議等への対応	289
入国在留課	1	水際対策の強化	290
	2	北朝鮮籍船舶に対する対応	290
	3	留学生・就学生の審査の適正化	290
	4	研修・技能実習の適正化	291
	5	外国人芸能人の本邦における活動の実態に関 する調査	291
審判課	1	外国人の上陸についての口頭審理及び異議の 申出に関する事項	292
	2	退去強制についての違反審査、口頭審理、異 議の申出と法務大臣の裁決	293
	3	収容令書及び退去強制令書の発付に関する事 項	294
	4	出国命令書の交付に関する事項	296
警備課	1	違反調査に関する事項	297
	2	収容令書及び退去強制令書の執行に関する事	

	項	300
	3 被收容者の新規仮放免件数	301
登録管理官	1 外国人登録の現況	302
	2 外国人登録事務に従事する地方公共団体職員 に対する法務大臣表彰	302
	3 外国人登録事務に従事する地方公共団体職員 に対する研修	302
	4 外国人登録法令の運用に関する助言・勧告等	303
参事官	法令の整備	303
〔難民認定室〕	1 難民の認定に関する事項	306
	2 難民旅行証明書の交付に関する事項	306
	3 インドシナ難民の定住に関する事項	306
	〔出入国情報管理室〕	
	1 行政情報化の推進	306
	2 入国管理業務システムの刷新可能性調査	307
	3 外国人出入国情報システム（F E I S）の導 入	307
	4 事前旅客情報システム（A P I S）の導入	307
	5 バイオメトリクス導入に関する調査研究及び 実証実験	307
	〔入国管理企画官〕	
	1 平成16年版「出入国管理」の刊行	308
	2 出入国管理政策懇談会の開催	308
	3 出入国管理行政関係意見聴取会の開催	308
第2 審議会等		309
I 司法試験委員会		309
II 検察官適格審査会		310
III 中央更生保護審査会		311
IV 法制審議会		311
	1 諮問事項	311
	2 答申	314
	3 審議状況	315
V 検察官・公証人特別任用等審査会		317
第3 施設等機関		319
I 刑務所等		319
	1 刑務所、少年刑務所及び拘置所の数	319
	2 刑務所の名称及び所在地	319

	3	少年刑務所の名称及び所在地	325
	4	拘留所の名称及び所在地	326
II		少年院及び少年鑑別所	327
	1	少年院及び少年鑑別所の数	327
	2	少年院の名称及び所在地	327
	3	少年鑑別所の名称及び所在地	329
III		婦人補導院	331
	1	婦人補導院の数	331
	2	婦人補導院の名称及び所在地	331
VI		入国者収容所	331
		入国者収容所の名称及び所在地	331
V		法務総合研究所	331
		重要施策の概要	331
		刊 行 物	333
		業務の実施状況	333
		総 務 企 画 部	333
		研 究 部	334
		研 修 第 一 部	
	1	法 務 研 究	334
	2	検 事 研 究	334
	3	検事管理研修	334
	4	検事専門研修	334
	5	検事一般研修	334
	6	新任検事実務教育	335
	7	I種職員初任研修	335
		研 修 第 二 部	
	1	中 央 研 修	335
	2	地 方 研 修	337
		研 修 第 三 部	
	1	中 央 研 修	338
	2	地 方 研 修	339
		国際連合研修協力部	
	1	国 際 研 修	340
	2	海外におけるセミナー等	345
		国 際 協 力 部	
	1	ベトナム法整備支援研修	345
	2	カンボジア法整備支援研修	346
	3	ラオス法整備支援研修	346
	4	日本・インドネシア司法制度比較研究セミナー	346
	5	ウズベキスタン法整備支援研修	346
	6	日韓パートナーシップ研修	346

	7 国際民商事法研修	346
VI	矯正研修所	346
	1 平成16年度の研修実施状況	346
	2 平成16年度に実施した研修の特色	351
	3 平成16年度に実施した協議会及び事務打合せ 会	351
	4 その他	351
第4	地方支分部局	352
I	矯正管区	352
	1 矯正管区の概要	352
	2 矯正管区の名称, 所在地及び管轄区域	352
II	地方更生保護委員会	353
	1 地方更生保護委員会の概況	353
	2 地方更生保護委員会の名称, 所在地及び管轄 区域	353
	3 地方更生保護委員会事件取扱状況	354
III	法務局及び地方法務局	356
	1 法務局・地方法務局の所在地及び管轄区域	356
	2 法務局・地方法務局の支局及び出張所の名称 と数	359
	3 戸籍事件表(一)	364
	4 戸籍事件表(二) 年別比較表	370
	5 供託金年計表	372
	6 供託有価証券年計表	374
	7 振替国債年計表	376
IV	地方入国管理局	378
	1 地方入国管理局・支局所在地	378
	2 地方入国管理局・支局出張所所在地	379
	3 出入国港指定一覧表	381
V	保護観察所	383
	1 保護観察所の概況	383
	2 保護観察所の名称, 所在地及び管轄区域	383
	3 駐在官事務所の名称及び所在地	385
	4 保護観察所事件取扱状況	386
	[保護司選考会]	393

特別の機関（検察庁）

1 検察庁の組織及び職員	397
(1) 検察庁の組織	397
ア 検察庁の数	397
イ 検察庁の名称及び所在地	397
(2) 検察官定員沿革	405
(3) 検察庁の定員	408
(4) 検察官の俸給	409
2 検察事件統計表	410
(1) 被疑事件の受理の累年比較	410
(2) 被疑事件の起訴の累年比較	412
(3) 被疑事件の受理及び処理状況	414
ア 全被疑事件の罪名別	414
イ 全被疑事件（道路交通法等違反被疑事件を除く。）の検察庁管内別	418
ウ 道路交通法等違反被疑事件の検察庁管内別	422
エ 外国人の被疑事件（自動車等による業務上（重）過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。）の国籍及び罪名別	426
オ 外国人の被疑事件（自動車等による業務上（重）過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。）の通常受理の罪名及び国籍別	430
カ 少年の被疑事件（少年法第20条又は第23条第1項の規定により家庭裁判所から送致されたものを除く。）の罪名別	434
キ 少年の被疑事件（少年法第20条又は第23条第1項の規定により家庭裁判所から送致されたもの。）の罪名別	436

外 局

I 公安審査委員会 業務の概況	441
II 公安調査庁 重要施策の概要	442

付 録

1	法務省定員（平成16年度末）	447
2	会 計	449
(1)	予 算	449
	ア 一般会計	449
	(7) 法務省所管 平成17年度政府職員予算定員及び俸給額表	449
	(4) 法務省主管 平成17年度歳入予算額表	469
	(7) 法務省所管 平成17年度歳出予算項目別表	470
	イ 登記特別会計	479
	(7) 平成17年度 政府職員予算定員及び俸給額表	479
	(4) 平成17年度 歳入歳出予算額科目別表	481
(2)	決 算	483
	平成16年度法務省主管歳入決算報告書	483
	法務省主管一般会計	483
	平成16年度歳入決定計算書	485
	法務省所管登記特別会計	485
3	平成16年公布法務省主管法律題名等一覧	487
4	平成16年公布法務省主管政令題名等一覧	490
5	平成16年公布法務省令題名等一覧	493
6	平成16年主要規則題名等一覧	501
7	平成16年主要訓令題・件名等一覧	502
8	平成16年主要通達件名等一覧	505
9	平成16年法務省主要行事及び催し等一覧	513
10	平成16年法務省主要人事	517
11	第159回国会（平成16. 1. 19～平成16. 6. 16）提出法律案審議経過一覧	525
12	第161回国会（平成16. 10. 12～平成16. 12. 3）提出法律案審議経過一覧	533
13	年 表	537
	法務省機構図（平成16年1月1日現在）	巻末見返し